〔生活経済部 交通防災課 所管〕

02010201 交通安全対策事業

決算書P. 93

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,024	5,904	1,880	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	103	104	1	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	3,921	5,800	1,879	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対して、交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことで、市民の交通安全の意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い交通事故発生の抑制を図る。

【今年度の取組】

自動車同士の交通死亡事故が2件発生したため、啓発活動を強化した。

歩行者・自転車が巻き込まれる死亡事故の発生には至らなかったが、交通マナーの低下が目立つことから、交通量の多い交差点での交通安全キャンペーンや未就学児及び小学生対象の交通安全教室等を継続的に実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
交通安全キャンペーン延べ実施回数	回	4	4	4	4
交通安全キャンペーン参加人数	人	390	340	410	420

【成果の動向】

交通安全キャンペーンの継続的な実施と交通指導隊による街頭立哨等により、交通安全意識の向上につながっている。また、児童が巻き込まれる交通事故が発生しないよう、未就学児及び小学生への交通安全教室を継続して行う。

【今後の事業の方向性】

交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な交通安全キャンペーン等の啓発活動を行う。

小学生の交通安全教室

交通安全街頭キャンペーン

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	14,521	414	△ 14,107	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	14,521	2	△ 14,519	自転車駐車場施設行政財産使用料
一般財源	0	412	412	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「守谷市自転車駐車場及び管理に関する条例」及び「守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例」に基づき、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の適切な管理運営を図る。

【今年度の取組】

新守谷自転車駐車場、南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努めた。特に新守谷自転車駐車場の利用について、ラック幅の調整や駐輪指導を行った。

また、年度末の異動時期に乗り捨てが多く、駐輪場内が飽和状態となることから、撤去作業を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
新守谷自転車駐車場利用率(300台満車) (H26の基準値は旧新守谷自転車駐車場)	%	25.00	83.33	80.00	86.67
放置自転車の移動数(3駅分)	台	200	74	78	40

【成果の動向】

新守谷自転車駐車場の利用率は横ばい状態であり、駐輪方法を徹底させるとともに、違法駐輪を減らし管理を進める。また、南守谷自転車駐車場も利用率は横ばい状態である。

【今後の事業の方向性】

新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の維持管理を継続するとともに、閉鎖した旧新守谷自転車駐車場の解体等について検討を行う。

新守谷自転車駐車場

南守谷自転車駐車場内放置自転車

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,284	3,385	101	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	48	62	14	放置自転車移動保管手数料
一般財源	3,236	3,323	87	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放置自転車の削減を図り、歩行者の通行の安全を確保する。

【今年度の取組】

業務委託により守谷駅の駐輪指導や放置自転車の移動を行った。駅前自転車駐輪場の増設工事が完了したことや継続的な駐輪指導を行うことで違法駐車数は横ばい状態を維持できている。

また、新守谷駅及び南守谷駅周辺についても同様に、早朝指導や放置自転車撤去を行うことで違法駐車数は横ばい状態を維持できている。休日の違法駐車対策について検討を行う。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一時保管場所への移動台数(3駅分)	台	200	74	78	40

【成果の動向】

駅周辺の自転車放置整理区域の放置自転車数は横ばい傾向である。継続的な駐輪指導や警告札を貼付することで成果は維持されている。

【今後の事業の方向性】

駅周辺の歩行者の安全を確保するためには、今後も駐輪指導及び警告札の貼付や放置自転車の撤去を継続して行う。

放置禁止区域内自転車移動の様子

移動後の守谷駅西口(土塔口)

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,916	4,772	△ 144	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,146	4,020	△ 126	交通安全対策特別交付金
一般財源	770	752	△ 18	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

交通事故を未然に防止するため、交通危険箇所における交通安全施設の整備と適切な維持管理を行い、歩行者や通行車両の安全確保を図る。

【今年度の取組】

市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設(カーブミラー、路面標示等)の設置を行い、適切な維持管理に努めた。

また、滋賀県大津市で起きた交差点での未就学児を巻き込んだ交通児死亡事故を受け、関係課と対策協議を行い、交差点における横断歩道への車止め設置を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
カーブミラーの設置総数(累計)	箇所	1,449	1,589	1,598	1,630

【成果の動向】

交通安全施設(カーブミラー・路面標示等)を設置したことで、歩行者の安全確保につながった。

【今後の事業の方向性】

交通事故を防止するため、経年劣化した標識の交換や修繕及びライン引き直し等を行い、交通安全施設の整備を行う。

横断歩道用車止め

路面標示「スピード落せ」

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	12,999	7,373	△ 5,626	
国庫支出金				
県支出金		493	493	災害救助費繰替支弁費交付金
地方債				
その他				
一般財源	12,999	6,880	△ 6,119	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防災資機材を20箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品を適正に管理(購入や入れ替え)し、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。

【今年度の取組】

防災倉庫内の備蓄品の適正管理を行うとともに、昨年度に配布したハザードマップについて、みずき野地区及び松並青葉地区で説明会を実施し、災害時の行動等について周知した。

また、災害時の避難所運営についての啓発を図るため、避難所運営ゲーム(HUG)を購入し、高野地区まちづくり協議会及び松ヶ丘地区住民に対して訓練を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災倉庫数	箇所	19	19	19	20
備蓄品目数	種類	49	50	50	51

【成果の動向】

平成30年度に防災協定を締結した開智望小学校を、指定避難所として指定するとともに備蓄品を購入した。

また、各避難所(16箇所)へ防災電話を設置した。さらに、今年度、避難所運営ゲーム(HUG)訓練を実施したことで、災害時における避難所の課題を参加者全員で共有することにより、防災意識の向上につながった。

【今後の事業の方向性】

被災時における生活必需品等の物資の充実を図るため、備蓄品の見直し及び品目の追加を行う必要がある。また、避難所運営ゲーム(HUG)訓練を他地区でも実施することに加え、浸水想定区域の住民に対してマイタイムライン作成講座を実施し、災害時の行動等を周知する必要がある。

みずき野地区ハザードマップ説明会

避難所運営ゲーム(HUG)訓練

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	11,662	6,907	△ 4,755	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,401	2,401	0	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	9,261	4,506	△ 4,755	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民にいち早く情報配信するとともに、気象観測システムPOTEKAにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。

また、災害時に罹災証明書等を交付するための「被災者生活再建支援システム」を運用していくとともに積極的に研修会に参加し非常時に備える。

【今年度の取組】

9月の発災対応型防災訓練時に各種システムの操作訓練を実施したことにより、台風第19号の災害対応では円滑な情報発信を実施することができた。

昨年度導入した「被災者生活再建支援システム」については、県主催の説明会に出席し、操作方法を習熟したが、実際の災害を想定した操作訓練を検討する必要がある。

また、MCA無線の半固定機及び車載機へのIP回線の冗長化を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災関係システム(半固定局MCA)	個	6	7	7	7
保守点検回数(Jアラート、エリアメール、ポテカ、県情報ネットワーク、県雨量計)	回	8	10	10	10

【成果の動向】

防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。

また、「市民生活総合支援アプリ(Morinfo)」の防災機能を拡充し訓練を実施することで、今後の災害に備える。

MCA無線(半固定型)

POTEKAのホームページ

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,586	3,315	729	
国庫支出金				
県支出金	15	15	0	茨城県自主防災組織活動運営費補助金
地方債				
その他	2,492	3,050	558	協働のまちづくり基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源	79	250	171	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と発災対応型防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。

【今年度の取組】

昨年度に引き続き、防災講演会を実施するとともに、商工会女性部、シニアクラブ、まちづくり協議会及び松並青葉地区の転入者など、参加団体にあったテーマで防災講話を実施することで、自主防災活動の重要性を周知した。

また、自主防災組織と連携して、防災機能を拡充したMorinfoを活用した発災対応型防災訓練を実施することで、実際の災害を見据えた実働的な訓練を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自主防災組織結成率	%	66.10	72.10	73.70	90.00
訓練参加人数	人	2,904	11,537	9,225	14,500

【成果の動向】

防災講演会、防災講話及び防災訓練を通じて、自主防災組織の必要性や発災対応型防災訓練の重要性が浸透してきており、自主防災組織の結成率も増加傾向にある(今年度は雨天のため、防災訓練参加者数は減少)。今後も引き続き「守谷の地域防災を考える会」等の関係団体の協力を得ながら成果の向上を図っていく。

【今後の事業の方向性】

今後も自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を継続する。

また、新型コロナウイルス影響下での避難所運営について、市民と関係機関が連携して行う発災対応型防災訓練を継続して実施するとともに、地域の実情に応じた防災講話についても検討していく。

防災講演会

Morinfoを活用した防災訓練

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	13,644	13,016	△ 628	
国庫支出金				
県支出金	600		△ 600	
地方債				
その他				
一般財源	13,044	13,016	△ 28	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。

【今年度の取組】

刑法犯認知件数の減少を目標に防犯キャンペーンを実施し、防犯メールや青色防犯パトロール車を効率よく利用し、パトロールを実施した。

また、犯罪抑止効果向上のため、守谷駅前防犯カメラを更新するとともに2台追加した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内における刑法犯認知件数(年間)	件	729	508	382	380
防犯キャンペーン開催回数	回	7	7	6	7

【成果の動向】

防犯キャンペーンや自主防犯活動によるパトロール等の啓発活動により、刑法犯認知件数が前年から減少しており成果の向上につながっている。今後も、防犯キャンペーンやパトロール活動を効果的に実施することにより、成果を向上させる。

【今後の事業の方向性】

引続き刑法犯認知件数の減少に向け、警察、行政、市民等が一体となった取組が必要である。また、平成26年度に設置した防犯カメラの更新時期になっているため、計画的に更新していく必要がある。

「防犯カメラ作動中」ステッカー

防犯連絡員による啓発キャンペーン

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	75,597	65,928	△ 9,669	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	75,597	65,928	△ 9,669	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防犯灯及び街路灯(公園灯・遊歩道灯, 道路照明灯, 駅前街路灯)を整備し, 維持・管理することで, 夜間の犯罪発生防止と交通安全の確保を図る。

【今年度の取組】

自治会の区長からの要望により新しく防犯灯を設置した。

また球切れ交換等の対応をLED化することにより, 修繕料を含む維持管理経費等の削減を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
街路灯の修理件数	件	823	197	211	100
街路灯のLED化率	%	17.90	87.30	87.70	100.00

【成果の動向】

街路灯(防犯灯等)のLED化率が向上したことで, 夜間照明の照度が確保され, 犯罪抑止の環境整備につながった。

【今後の事業の方向性】

犯罪の未然防止や交通安全の確保, 維持管理経費の削減を図るため, 遊歩道灯及び道路照明灯のLED化を進めていく必要がある。

街路灯分電盤

道路照明灯

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	36,311	30,068	△ 6,243	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,165	3,053	△ 112	消防団員退職報償金
一般財源	33,146	27,015	△ 6,131	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団員が災害時に備えた訓練と火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命財産を守る。

【今年度の取組】

火災防御訓練、規律訓練、操作訓練等を通じて団員の技能向上に努めるとともに、火災予防パレード等のイベント時に、消防団の活動紹介や団員募集について周知活動を行った。

また、担当地区内の自治会等が実施する防災訓練や各種行事に積極的に参加し、地域との連携強化に努めた。守谷市消防団サポート事業についても、協力事業所の充実を図るため、ホームページに掲載し周知した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防団員数	人	244	224	219	250
研修・訓練等(災害出動は除く)参加人数	人	1,316	1,247	1,207	1,300

【成果の動向】

就業構造の変化により、消防団員数が減少していることに伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めているが、延べ参加人数も減少しているため、更に広く消防団活動を周知し、団員確保につなげる必要がある。

【今後の事業の方向性】

団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能の維持向上を図るとともに、機能別分団の導入を検討する。

また、団員確保につなげるため、イベント時や地域の訓練時に、消防団の魅力や活動をアピールし、広く市民に知ってもらう。

ほかと比べて団員数が少ない分団が出てきているため、分団の適正配置の調査を行い、計画をまとめる。

「消防団応援の店」周知用ホームページ

火災予防パレード

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,492	3,678	2,186	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,492	3,678	2,186	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団に配備した消防車両及び消防機械器具の維持管理を行い、災害時の緊急出動に備える。

【今年度の取組】

災害時の活動に備えるため、定期的に車両や機械器具の点検整備を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防車両台数	台	16	15	15	15
消防車両の点検整備回数	回	96	90	90	90

【成果の動向】

災害時等の緊急出動に備え消防車両や機械器具の維持管理経費を行い、災害時の緊急手動に対応した。

【今後の事業の方向性】

災害時の緊急出動と円滑な活動を行うため、車両と機械器具の維持管理を継続していく。

小型動力消防ポンプ

機械器具点検

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,474	5,771	2,297	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4	5	1	消防施設行政財産使用料
一般財源	3,470	5,766	2,296	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。

【今年度の取組】

消防団、消防署及び自主防災組織等により消火栓用消防用具格納箱の点検を行い、不良箇所の早期発見、交換に努めた。

また、老朽化した第13分団消防機械器具置場の建替えについて、令和2年度建設に向けて、本年度は設計、測量、地盤調査を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数	箇所	15	21	24	25
AED設置台数	台	31	33	33	33

【成果の動向】

多くの関係機関が消火栓用消防用具格納箱の点検を行うことにより、不良箇所の早期発見、交換につながった。

【今後の事業の方向性】

引き続き円滑な消火活動のため消火栓用消防用具格納箱の整備及び維持管理を継続していくことに加え、老朽化した消防機械器具置場の更新を実施していく。

消火栓用消防用具格納箱

第13分団消防機械器具置場

09010401 排水樋管操作管理事業

決算書P. 349

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,342	2,022	680	
国庫支出金	1,201	1,560	359	樋管操作委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	141	462	321	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

集中豪雨等により洪水の危険性がある場合、市内の排水樋管に配置した操作員が樋管操作を行い、災害の未然防止を図る。

【今年度の取組】

市内5箇所の排水樋管に配置した7名の樋管操作員により、毎月1回(出水期の6月～10月は月2回)の定期点検を実施し、排水樋管の操作確認を行った。また、令和元年東日本台風(台風第19号)時には、市内4箇所の排水樋管において臨時操作を実施するとともに、高野地区の内水氾濫を防ぐための応急対応として、災害時の防災協定を締結している(株)機材社から資機材を借上げ排水作業を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
定期点検回数	回	85	85	85	85
増水時の樋管操作回数	回	1	0	5	2

【成果の動向】

国との業務委託契約に基づき定期点検等を行い、適切な維持管理と操作の習得に努めており、引き続き成果の維持に努める。

【今後の事業の方向性】

河川の増水に備えるため、樋管の定期点検等の維持管理を継続していく。

大野川排水樋管

羽中排水樋管